

補助事業番号 20-101
補助事業名 平成20年度中小企業の新たな事業展開等に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人 中小企業総合研究機構

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

中小企業の創意あふれる事業活動の活性化を図るため、もの作り基盤技術強化、地域資源を活用した事業展開や技術者の育成・確保等、中小企業問題に関する調査研究、普及啓発を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① 中小企業の環境対応への取組の実態調査

既に環境問題に取り組んでいる中小企業の取組状況や技術開発事例を調査し、環境共生型企业として成立するために必要なポイントを整理し、中小企業の環境対応への取組を促すための基礎資料として調査したものです。

その結果を「中小企業の環境対応への取組の実態調査報告書」としてとりまとめたものです。

② 商店街の人材発掘等の実態に関する調査研究

NPO 法人による公共的サービスの提供や商店街と大学等との連携など、中・長期的視点での大学等との連携、小中学校等の社会体験学習への協力、新規開業者の育成などについて研究し、商店街の人材発掘等に向けた方策等について調査研究したものです。

その結果を「商店街の人材発掘等の実態に関する調査研究報告書」としてとりまとめたものです。

③ 中小企業の生産性向上に資する方策に関する調査研究

生産性の向上を図り、業況を改善している中小企業の事例等を調査分析し、中小企業が生産性向上に取り組むための方策等について調査研究したものです。

その結果を「中小企業の生産性向上に資する方策に関する調査研究報告書」としてとりまとめたものです。

④ 中小製造業の海外展開の課題への取組に関する調査

中小企業のグローバル化への対応として、海外展開している中小企業が海外展開における様々な課題をどのように克服しているのか実態を把握するとともに、中小製造業が海外展開を検討するに際しての情報を提供することにより、海外展開による中小製造業の生産性向上に資する方策等について調査研究したものです。

その結果を「中小製造業の海外展開の課題への取組に関する調査報告書」としてとりまとめたものです。

2. 予想される事業実施効果

中小企業問題調査の成果は、中小企業施策の立案に資するとともに、本調査事業の実施により得られた実態調査等の情報資料は、調査研究事業や情報提供事業に活用されることになり、中小企業にとっての今後の経営の有力な判断指針となることが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- (1) 中小企業の環境対応への取組の実態調査報告書
- (2) 商店街の人材発掘等の実態に関する調査研究報告書
ー公共サービスの担い手としての商店街ー
- (3) 中小企業の生産性向上に資する方策に関する調査研究報告書
- (4) 中小製造業の海外展開の課題への取組に関する調査報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名称： 財団法人 中小企業総合研究機構

(チュウショウキギョウソウゴウケンキョウキコウ)

住 所： 102-0075

東京都千代田区三番町2番地 三番町K Sビル

代表者名： 会長 中野 正孝 (ナカノ マサタカ)

担当部署： 総務部業務部門

担当者名： 村岡 崇史 (ムラオカ タカシ)

電話番号： 03-3222-0301

F a x： 03-3222-0600

E-mail: gyoumu@jsbri.or.jp

U R L: <http://www.jsbri.or.jp>